

平成24年度国立大学法人岩手大学の主な活動について



6代目看板 “ 『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを ”
東日本大震災の復興支援活動の推進を本学のスローガンに掲げ正門に設置

岩手大学の第2期中期目標・中期計画を達成するために、平成24年度は、教育研究等の質の向上に関する計画として69項目、業務運営・財務内容等に関する計画として35項目、合計104項目を年度計画として設け業務に取り組んできました。
その具体的な成果の概要を、本学の中期目標・中期計画の要点に照らしてお知らせします。

国立大学法人岩手大学の第二期中期目標期間に目指す方向性

第二期に目指す方向性

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす「岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”」として、教育、研究、社会貢献活動を推進する。

国際的な視野をもち、幅広い教養と深い専門性を備えた多様な人材、高度専門職業人及び研究者の育成を目指すとともに、持続可能な共生社会の形成に寄与することを使命とする。

教育

質を保证する教育プログラムを展開する

- 1)幅広い教養と深い専門性を備え、持続可能な共生社会の形成に寄与する人材を育成するために、学士課程教育を充実する。
- 2)卒業生の質を保证するために、「学習成果」を明確にし、客観的な成績評価を行う。
- 3)社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿って修士課程、博士課程教育を充実する。
- 4)国際的視野を持った人材育成のため教育の国際化を推進する。

研究

本学の特色を活かした地域課題研究及び独創的な研究を推進する

- 1)特色ある研究や水準の高い研究を重点的に推進する。
- 2)戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

社会貢献

教育機関・自治体・産業界などとの連携強化を図る

- 1)知の府として、産学官における組織的な連携をさらに深めて、地域の自立と活性化に先導的に取り組む。
- 2)学術文化の拠点として、次代の地域を担う人材の育成に取り組む。
- 3)岩手県内をはじめとする他大学との教育連携を推進する。
- 4)北東北国立3大学の連携を推進する。

第二期中期計画 62項目の主な項目について

教 育

- 学士課程への円滑な導入に関する諸取組を連携させて、初年次教育を充実する。
- ESD(持続発展教育)を通して全学共通教育と専門教育が連携し、「学士力」の育成を図る。
- 学士に求められる学習成果を明確にし、「学位授与の方針」を定める。
- 研究科または専攻毎に課程修了者が修得すべき教育内容と達成目標を定め、単位制度の実質化を図る。
- ICT(情報通信技術)等を活用した教育プログラムにより国際的視野の育成を図る。

- 「入学受入の方針」を見直し、全学的な入学選抜体制を整備する。
- 授業改善のためのPDCAサイクルを構築して、教育内容・方法の改善を行い、教員の教育力の向上を図る。
- 学生への経済的支援策の充実を図る。
- 学修上、特別な支援を必要とする学生に対する支援をネットワーク化して充実を図る。
- 学生寮の居住環境を改善し、寮生活の充実を図る。

研 究

- 実績と高い水準を有する卓越したプロジェクト型研究等の発展・形成を支援する方を整備し、重点的に推進する。
- 産業、学術文化、教育に係わる地域課題研究や特色ある研究に積極的に取り組み、成果の社会還元を進める。

- 競争的な研究経費支援制度により、今後の発展が期待される萌芽的な研究や持続社会形成に資する研究を育成・推進する。
- 若手研究者への研究費支援や女性研究者への研究遂行支援等を通じて、研究環境を整備する。

社会との連携、国際化、附属学校

- 産学官の人及び組織のネットワークと連携し、次代の地域づくりに取り組む。
- 「北東・地域大学コンソーシアム(NERUC)」の構成校である、常広畜産大学・弘前大学・山形大学及び岩手県内5大学との連携により、地域の知的財産の広域活用を図る。
- 大学の知的資産を活用し、社会人への高度な実践教育を推進する。
- 次代の地域を担う児童・生徒が幅広い素養を育むため、関係機関と連携し、科学・文化・スポーツ・芸術などに関する事業の充実を図る。
- いけて高等教育コンソーシアムの代表大学として、県内5大学の教育環境の整備や教育力の向上を図る。

- 獣医学に係る専門教育プログラムの他大学との共同実施について検討を進める。
- 北東北国立3大学に連携して、地域の諸課題を視野に入れつつ、教育・研究・社会貢献を行う。
- 留学生宿舎を新たに確保し、交流協定校との短期交換留学等の受け入れを拡大する。
- 教育学部・教員養成機構と連携して、教員養成に関わる教育・研究への協力・支援を拡充する。
- 教育委員会との連携のもと、地域のモデル校として、地域の教員の資質・能力の向上、地域の学力の向上、教育活動の一層の推進に寄与する。

業務運営の改善及び効率化

- 学長のリーダーシップの下、柔軟性のある教育研究組織に再編する。
- ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女、様々な年代層が働きやすい環境を整備する。
- 迅速な意思決定に資するよう事務組織の機能・編成を再構築する。
- 外部資金の積極的獲得に資するため、競争的研究資金等についての情報を収集し、有効な具体策を立案、実施する。
- 自己収入確立のための体制を整備する。

- 本学の教育研究等の目標達成のために必要な人員の確保と効率性を勘案しつつ、人件費管理計画を策定し、人件費の削減に努める。
- 環境マネジメントシステムによる省エネ・省資源の取組を強化し、CO2排出量を削減する。
- 職員宿舎等資産の有効活用具体策を立案し、実施する。
- 教育研究活動、大学運営、大学改革の状況などの情報を、広く積極的に提供する。
- 情報セキュリティを強化するための情報基盤を整備・拡充する。

「平成24年度年度計画」104項目の主な項目について

年度計画の主な事項は以下のとおりです。

教 育

- 学部・学科・課程における「学位授与の方針」の策定・公表
- 各学部の学科・課程毎の人材養成目的に応じたカリキュラム・ポリシーの決定、公表
- 外国語の自主学習を支援するためのメニューの提供
- 志願者の安定的確保に向けた入試広報の全学的体制の充実
- 学生への環境人材育成プログラムによる「環境管理実務士」の継続と改善

- 学生の授業アンケートの活用方法に関するFDの実施
- 東日本大震災被災学生を支援するための入学料・授業料・学生寮寄宿料・検定料の継続的な減免措置の実施
- 学生の社会的・職業的自立に必要な能力育成に向けた教育システムの定着
- 岩手大学ボランティア団体協議会及び震災ボランティア団体との協力、連携による学生ボランティア活動の推進
- 学生の社会性を養うための地域住民との主体的交流の促進

研 究

- 「研究拠点形成・重点研究支援経費」の新規公募による研究拠点形成の推進
- 融合化ものづくり研究センターにおける地域のものづくり産業の振興を目指した重点研究の推進
- 文系分野を中心とした文理融合型「世界遺産・平泉文化の総合的研究」の推進
- 「学系プロジェクト経費」による学際的研究支援の推進

- 「萌芽的研究支援経費(若手枠)・海外渡航支援経費(若手枠)」による若手研究者の支援
- 研究支援者の配置や支援対象の拡充による「研究と産出・育児等との両立」支援の実施・普及
- 女性研究者の裾野拡大を推進するためのロールモデル集の活用、女子学部生・大学院生を対象としたセミナーや女子中高生を対象とした出前授業の実施

社会との連携、国際化、附属学校

- 「いけて未来づくり機構」への主務機関としての参画と震災復興に向けた取組の実施
- 東日本大震災により被災した三陸沿岸地域等の復興を目指し、①教育支援、②生活支援、③農林畜産産業復興推進、④ものづくり産業復興推進、⑤地域防災教育研究、⑥水産業復興推進による三陸復興プロジェクトの実施及び三陸沿岸のニーズを踏まえた事業の展開
- 「いけてアグリボランティアスクール」、「若手マイスター育成事業」及び「地域を支えるエコーリーダー・防災リーダー育成事業」の継続実施
- 岩手県内5大学連携による「いけて高等教育コンソーシアム」におけるFD活動の実施及び震災復興の観点を加味した「地域リーダー育成プログラム」の開発

- 東京農工大学との共同獣医学科の設置及び獣医学教育の連携・推進
- 大連理工大学との新たな連携事業を展開するための大連理工大学・岩手大学国際連携・技術移転センターの改組を行い、UURR事業の更なる展開
- 短期留学特別プログラムの充実を図り、交流重点校への留学生交流支援制度等を積極的に活用する学生の教育交流事業の実施
- 大学院生の実践的力の向上のための教育学部と附属学校が連携した統一的な成績評価体制の構築
- 附属学校の校長と副校長による権限の明確化を通して、学内マネジメント体制の強化策の具体化

業務運営の改善及び効率化

- 教育学研究科の具体的な改組案の策定
- 戦略的・機動的な大学の意思決定システムの構築の推進
- ワーク・ライフ・バランス相対体制の利用状況等の点検結果や保育スペースの運用状況を踏まえた育児・介護等の支援に効果的な勤務制度の整備
- 女性研究者の採用を促進するためのインセンティブの導入
- 専門性を有する外部人材の登用に資する新たな選考基準に基づく人材採用計画の策定

- 環境マネジメントシステムによる省エネ・省資源の継続的取組
- 各部局等の自己評価・外部評価結果に基づく指摘事項に対する改善対応の継続的チェックシステムの運用
- 施設の老朽改善を図り、リアフリー化対策、基幹環境整備の推進
- 上田地域連携協議会と連携した地域の防災体制の構築
- 新たな不正防止計画の周知徹底、管理・監査体制の充実及び不正防止に対する意識向上の推進
- オンラインにより情報セキュリティや倫理についての自己研修システムの構築

目 次

I. 教育の充実

〔教育方法の改善〕

1. 岩手大学環境人材育成プログラムの継続実施	1
2. 英語ICTコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発	1
3. 外国語の自主学習を支援するためのメニューの提供	2
4. 学生の授業アンケート活用方法に関するFDの実施	2
5. 学生の社会的・職業的自立に必要な能力育成に向けた教育システムの定着	2

〔教育の質の向上について〕

1. ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの策定・公表	3
2. 秋季入学の全学的導入による留学生・社会人の積極的受入体制の構築	3
3. 志願者の確保に向けた取組状況	3

〔社会人の学び直しに配慮したカリキュラムについて〕

1. 地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラムの継続実施	4
2. 「いわてアグリフロンティアスクール」の継続実施	4
3. 21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成事業の継続実施	5

〔学生支援体制の充実〕

1. 岩大生のための大学業務従事制度（ガンチャンアシスタント）の創設	5
2. 被災学生に対する経済支援	5
3. 修学上特別な支援を要する学生への対応	5
4. 学生支援のための教育環境の整備	6
5. 地域住民と学生との交流の促進	6
6. 「Let'sびぎんプロジェクト」の推進	9
7. Twitterを活用した学生支援、学生生活等に関連する情報の提供	10
8. ボランティア活動に対する支援	10

〔国際化〕

1. 岩手大学国際連携戦略の策定	11
2. 岩手大学・大連理工大学科学・技術連携センターの発足	11
3. 短期留学特別プログラムの充実	11

〔附属学校の取組〕

1. 教育学部と連携した学校公開研究会等の開催	12
2. 通常学級に在籍している発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援指導	12
3. 「教職専門実地研究」における大学院生の統一的な成績評価体制の検討	12
4. マネジメント体制の強化	12

II. 教育研究活動の推進

1. 研究の重点的推進	12
2. 地域ものづくり産業の振興を目的とした重点研究の推進	13
3. 大型プロジェクトの採択状況（平成24年度）	14
4. 外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄付金）受入状況（過去5年間）	15
5. 科学研究費補助金の申請状況	15
6. 研究支援者の配置	15
7. 優秀女性大学院生学長表彰制度の創設	15
8. 文部科学省女性研究者研究活動支援事業の外部評価においてS評価を獲得	16

III. 社会との連携	
1. いわて未来づくり機構の取組	16
2. いわて高等教育コンソーシアム	16
3. 岩手大学・東京農工大学共同獣医学科における専門教育プログラムの共同実施	17
4. 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトの採択状況	17
IV. 教育研究組織及び運営体制	
〔教育研究組織等の強化〕	
1. 平泉文化研究センターの設置	17
2. 地域防災研究センターの設置	17
〔学長のリーダーシップによる運営〕	
1. 教育学研究科改組案の検討	18
2. 男女共同参画推進の主な取組	18
3. 組織運営の改善	19
4. 事務の効率化・合理化	19
5. 財務内容	20
6. 環境活動	21
7. 施設整備	21
V. 自己点検・評価及び情報発信	
1. 評価の充実	22
2. 情報発信	22
VI. その他	
1. 安全管理	23
2. 法令遵守	23
VII. 東日本大震災に関連する取組	25
VIII. 平成24年度国立大学法人岩手大学予算・決算の概要について	33

I. 教育の充実

〔教育方法の改善〕

1. 岩手大学環境人材育成プログラムの継続実施

①学生の幅広い学びを促進するため、学部を越えた教育プログラムとして岩手大学環境人材育成プログラムを継続実施。

②環境管理実務士の認定

プログラムを修了した学部生3名（人文社会科学部3年生）に対して、平成24年度岩手大学認定資格「環境管理実務士」を授与。平成23年度認定以来これまでの認定者は9名。



環境管理実務士授与式（H25.3.15）

2. 英語ICTコンテンツを活用した教育プラットフォーム開発

①国際的視野を持った地域人材育成のために、英語ICTコンテンツデータベースを構築し、英語で学ぶ教育環境を整備。全学共通教育科目の英語コミュニケーション科目、工学部専門科目の工業英語などの4科目、また工学研究科、農学研究科における一部の科目においても英語ICTコンテンツを活用。

②アイスランド大学とスウェーデンのリンネ大学とのサンドイッチ型教育プログラムとしてICTコンテンツを活用した事前研修を実施。



ICTコンテンツイメージ

国際研修—エネルギーと持続可能な社会

■出発前事前研修(岩手大学)

- 専門講義
- ICTコンテンツを使った基礎情報収集
- 英語力準備

■海外研修(研修先大学)

- 英語による講義・見学

■帰国後事後研修(岩手大学)

- 報告・意見発表

サンドイッチ型教育プログラムの一例

3. 外国語の自主学習を支援するためのメニューの提供

大学教育総合センター、国際交流センター連携の下、学内で実施されている英語学習プログラム一覧を作成。年度初めの外国語授業において学生に配布した。

○岩大生のための英語学習支援プログラム一覧

内容	プログラム名
外国人講師との会話で英会話力アップ	English Station
英語コミュニケーション支援	夏季／冬季特別講座
アメリカ人学生との交流で 英語コミュニケーション	Hello Party English Cafe
多読・速読	Reading Marathon
リスニング	Listening Marathon
アメリカ式授業体験による総合力アップ	学内留学
海外留学／研修準備	Super English/Step-Up English
Web 学習 英語学習に役立つリンク集	英語学習支援ページ
オンライン教材 TOEIC 対策等	アルク・ネットアカデミー
オンライン教材 共通教育英語科目・英語による 専門教育学習支援	英語 ICT プラットフォーム

4. 学生の授業アンケート活用方法に関するFDの実施

平成23年度に作成した「FDガイドライン」に沿って教職員及び学生を対象とした「学生による授業アンケートに関する意見交換会」を実施。

5. 学生の社会的・職業的自立に必要な能力育成に向けた教育システムの定着

文部科学省補助事業「大学生の就業力育成支援事業」（平成22年度～平成23年度）の中で実施し、好評であったジョブシャドウプログラムを学内経費で継続実施。平成24年9月には参加学生による事後報告会を開催。

平成24年10月から、新たに採択された文部科学省補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」プログラムの中でジョブシャドウを引き続き実施。



岩手大学ジョブシャドウ事後報告会 (H24. 9. 28)

【教育の質の向上について】

1. ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの策定・公表

各学部、学科又は課程、コース並びに各研究科、各専攻の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を策定、ホームページ上に公表した。



本学ホームページ上で公開しているカリキュラムポリシー

2. 秋季入学の全学的導入による留学生・社会人の積極的受入体制の構築

人文社会科学研究科：平成26年10月からの秋季入学実施を決定。

教育学研究科：学生交流協定締結校を対象とした外国人留学生入試（平成25年10月入学）を実施し、合格者2名を決定。

3. 志願者の確保に向けた取組状況

- ①志願者の安定的確保に向けた入試広報の強化策として、導入している進研アドのマナビジョンの情報配信機能を活用し、高校生に対して本学の進路・進学情報等の提供を継続的に行っている。平成25年3月末日現在の登録者数は6,376名。
- ②宣伝効果・知名度のある東北地区新聞各社が共催する「東北の著名大学進学説明会」に、主要都市を含む7地域で参加。
- ③志願者の多くを占める岩手県の他、東北地区（特に宮城県、青森県、秋田県）と北海道の高校を重点的に訪問。
- ④岩手県内外からの高等学校等からの依頼に基づき、入試情報の提供及び大学構内見学を実施。

○入学志願者の推移（過去5年間）※社会人入試及び私費外国人留学生入試は除く

入試年度	人文社会科学部		教育学部		工学部		農学部		合計	
	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率	志願者	倍率
平成20年度	771人	3.6	1,061人	4.2	1,073人	2.5	832人	4.0	3,737人	3.4
平成21年度	917人	4.3	1,111人	4.4	1,338人	3.3	679人	3.2	4,045人	3.8
平成22年度	754人	3.5	1,005人	4.0	918人	2.3	599人	2.9	3,276人	3.0
平成23年度	560人	2.6	937人	3.7	1,127人	2.8	816人	3.9	3,440人	3.2
平成24年度	644人	3.0	923人	3.7	1,306人	3.3	772人	3.7	3,645人	3.4

〔社会人の学び直しに配慮したカリキュラムについて〕



1. 地域を支える「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラムの継続実施

大学の知的資産を活用し、社会人へ高度な実践教育を推進する「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を継続実施。エコリーダーコース 17 名・防災リーダーコース 23 名が受講。

平成 24 年度受講案内

2. 「いわてアグリフロンティアスクール」の継続実施

岩手県、岩手県農業再生協議会と連携し、国際競争力のある高生産性ビジネス農業を育成すべく、経営感覚・企業家精神を持って経営革新、地域農業の確立に取り組むアグリプロを養成するいわてアグリフロンティアスクール（IAFS）を継続開講。併せて平成 22 年度から 3 年間の総括として、業務成果報告書を作成した。

また、平成 25 年度から岩手県、JA いわてグループと共同で新たに「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」を設置し、その下でいわてアグリフロンティアスクール事業を継続実施することを決定した。

平成 24 年度は、入学者 42 名、アグリ管理士 19 名、準アグリ管理士 3 名を輩出。



現場スタディ (H24. 7. 26~H24. 7. 27)



講義「デザインとブランド」(H24. 8. 29)



平成 24 年度いわてアグリフロンティアスクール修了式 (H25. 2. 15)

3. 21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成事業の継続実施

拠点事業終了後、自立化した取り組みとして大学の予算により「金型技術コース」、「鑄造技術コース」、「複合デバイス技術コース」からなる岩手マイスター事業を継続実施。平成24年度はマイスター5名（金型：1名、鑄造：4名）、マイスター補18名（金型：7名、鑄造：9名、複合デバイス：2名）を認定した。



平成24年度岩手マイスター称号授与式（H24.10.31）

〔学生支援体制の充実〕

1. 岩大生のための大学業務従事制度（ガンチャンアシスタント）の創設

就業体験による就業意識の向上等を目的として、大学が行う行事・事業などの業務に従事した本学学生に、その対価の支払いを行う「岩大生のための大学業務従事制度（GA Ganchan Assistant：ガンチャンアシスタント）」を創設した。平成25年度からの事業実施に当たり、「岩大生のための大学業務従事事業実施要項」を定めた。

2. 被災学生に対する経済支援

【検定料免除】

（学部検定料：17,000円、大学院検定料：30,000円）
142名（免除額：2,583,000円）

【入学料免除】

（入学料：282,000円）
全学免除者 43名（免除額：12,126,000円）
半額免除者 13名（免除額：1,833,000円）

【授業料免除】

（年間授業料：535,800円）
年間全額免除 177名（免除額：94,354,380円）
年間半額免除 67名（免除額：17,815,350円）
年間1/4額免除 39名（免除額：5,157,070円）

【寄宿料免除】

（寄宿料：平成23年度～入寮 月額14,000円、～平成22年度入寮 月額4,700円）
11名（免除額：9,240,000円）

【奨学金】

学生支援募金を原資とする本学独自の奨学金
3名（月額3万円、給付総額1,080,000円）
財団法人からの寄附金を原資とする本学独自の奨学金
16名（月額5万円、給付総額9,600,000円）

3. 修学上特別な支援を要する学生への対応

①平成24年度前期9名、後期10名を認定した。具体的支援として、履修する授業担当教員への配慮の依頼、チューター、ノートテイク等の配置等を行い、安心して修学できる環境づくりを推進。

②バリアフリー施策として、だれもが、いつでも構内を安心して移動できるように、車いす対応のエレベータ・トイレの設置場所、スロープの斜度等を掲載した「岩手大学構内バリアフリーマップ」を作成、平成 25 年 4 月に発行し、学内各所に設置、配布した。



岩手大学構内バリアフリーマップ

4. 学生支援のための教育環境の整備

大学での学修に戸惑う学生に対するサポート、リメディアル教育の充実等、幅広く学生の学修を支援することを目的として「学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）」の開設を決定した。

曜日	時間	場所	備考
月	10:00~12:00	学修支援室	
火	10:00~12:00	学修支援室	
水	10:00~12:00	学修支援室	
木	10:00~12:00	学修支援室	
金	10:00~12:00	学修支援室	
土	10:00~12:00	学修支援室	
日	10:00~12:00	学修支援室	

学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）パンフレット

5. 地域住民と学生との交流の促進

学生の豊かな人間性や協調性、社会性を養うために、学生と地域住民との交流について大学と地域自治会担当者との調整を重ねた。その結果、サークル等が盛岡市材木町よ市、上田夏祭り、上田公民館主催事業などに主体的に参加。年間 43 件、サークル参加者数のべ 1,235 名の地域との交流事業を行った。



本学サークル等による材木町「よ市」での公演

○岩手大学サークル等と地域との交流実績（平成24年度）

サークル等名称	サークル参加者数	実施日	実施内容
Ike-ic プロジェクト	100	H24. 5～ H25. 2	奥州市の農家と農作業、地元の子供達と交流 (L e t ' s びぎんプロジェクト)
アカペラ・サークル VOI VOI	20	H24. 8. 12	上田夏祭りに出演
アカペラ・サークル VOI VOI	6	H24. 7. 28	材木町「よ市」での公演
アカペラ・サークル VOI VOI	6	H24. 8. 4	材木町「よ市」での公演
アカペラ・サークル VOI VOI	6	H24. 8. 4	材木町「よ市」での公演
イワテストリート パフォーマンスクラブ	10	H24. 4. 28	盛岡環境緑花まつりに出演
イワテストリート パフォーマンスクラブ	4	H24. 8. 11	上田夏祭りに出演
イワテストリート パフォーマンスクラブ	6	H24. 11. 17	岩手県勤労身体障がい者体育館において家族向けジャグリング指導
うたごえサークル	2	H24. 9. 1	材木町「よ市」での公演
合唱団	60	H24. 9. 5～ H24. 9. 7	遠野市の小学校、児童館、老人ホームを訪問し、合唱披露
茶道部	24	H24. 6. 3	本学農学部植物園にて市民対象の野点
自然史探偵団	4	H24. 11. 17	盛岡市こども科学館ワークショップで活動成果発表
自然史探偵団	4	H24. 12. 15	陸前高田市、大船渡市において「作って遊ぼう！子どもワークショップ」実施
自然史探偵団	4	H25. 3. 23	震災復興国立科学博物館コラボミュージアムイベント「はり・はり・はりえ恐竜カレンダーを作ろう」講師
ジャズ研究会	10	H24. 8. 11	上田夏祭りに出演
吹奏楽部	34	H24. 4. 28	盛岡環境緑花まつりに出演
吹奏楽部	32	H24. 9. 20	八幡平市総合運動公園体育館で保育園児対象のコンサート実施
吹奏楽部	35	H24. 9. 21	紫波町立水分小学校で訪問演奏会
吹奏楽部	34	H24. 9. 24	盛岡市立河北小学校で訪問演奏会
吹奏楽部	29	H24. 9. 26	盛岡市つつみ幼稚園で園児対象のコンサート実施
吹奏楽部	31	H24. 9. 27	盛岡市乙部児童センターで児童対象のコンサート実施

吹奏楽部	31	H25. 2. 16	青山児童センターふれあいコンサート実施
ダブルダッチ同好会	12	H24. 7. 26	厨川地区活動センター主催の厨川夕涼会で公演
ダブルダッチ同好会	15	H24. 8. 12	上田夏祭りに出演
ダブルダッチ同好会	10	H24. 9. 1	材木町「よ市」での公演
ダブルダッチ同好会	11	H24. 12. 23	宮守健康管理センターにおいてストリートパフォーマンス
男女バスケットボール部	23	H25. 3. 20	久慈市民体育館で市内中学生約 60 名に技術指導
天文部	318	H24. 8. 24～ H24. 8. 26	岩手大学グラウンドで市民との「夏の星を見る会」実施
天文部	89	H24. 11. 3	岩手大学グラウンドで市民との「秋の星を見る会」実施
馬術部	42	H24. 6. 30～ H24. 7. 1	市民対象のチャグチャグ馬コ体験乗馬会
馬術部	11	H24. 9. 1	岩手大学馬場で上田公民館主催事業「親子で乗馬チャレンジ」を開催
パペット☆きつず	14	H24. 5. 12	北松園児童センターで人形劇、レクリエーション
パペット☆きつず	18	H24. 5. 19	西部公民館で子供対象の人形劇、レクリエーション
パペット☆きつず	16	H24. 6. 16	上田児童館で人形劇、レクリエーション
パペット☆きつず	15	H24. 7. 7	北厨川児童センターで人形劇、レクリエーション
パペット☆きつず	26	H24. 8. 9	遠野市の児童館で人形劇、レクリエーション
パペット☆きつず	26	H24. 8. 10	遠野市の児童館で人形劇、レクリエーション
パペット☆きつず	26	H24. 8. 11	遠野市の児童館で人形劇、レクリエーション
パペット☆きつず	5	H24. 10. 6	北松園児童センターのお祭り手伝い
パペット☆きつず	21	H24. 10. 14	三育幼稚園で人形劇
パペット☆きつず	24	H24. 12. 25	紫波町乙部児童センターで人形劇
フェアトレードいわて	15	H24. 7. 8	クロステラスで市民対象のフェアトレード説明会を実施
ボランティアサークル smile	6	H24. 4. 14	河北児童センターで影絵劇、レクリエーション

6. 「Let's びぎんプロジェクト」の推進

①学生による独創的な課題探求プロジェクト「Let's びぎんプロジェクト」を継続実施。平成 24 年度は 6 件のプロジェクトを採択。

○「Let's びぎんプロジェクト」採択状況（過去 5 年間）

年 度	プロジェクト名
平成 20 年度	「HEART ART ～みんなのハートにみんなのアート～」ほか 6 件
平成 21 年度	「岩手大学環境整備～ミミズのみみちゃん花いっぱいプロジェクト～」ほか 7 件
平成 22 年度	「フリーペーパー創刊 ～リアルな岩手大学生が見える 岩大&盛岡総合情報誌～」ほか 6 件
平成 23 年度	「モンゴルをもっと知ろう」ほか 5 件
平成 24 年度	<p>「上田商店街の魅力を岩大生に伝えよう！！プロジェクト」ほか 5 件</p> 

②Let's びぎんプロジェクトの一環として、学生達が「上田商店街の魅力を岩大生に伝えよう！！」をテーマに、大学に隣接する上田商店街の住民と交流を図りながら学内向けの情報誌を作成し、学内各所及び商店街に多数配置した。この取組は、メディアにも取り上げられ、大学・学生・商店街相互の活性化に繋がる事業展開となった。



地元上田商店街の魅力を伝える情報誌「うえだっしょ!!!」

7. Twitter を活用した学生支援、学生生活等に関連する情報の提供

在学生に対する本学の学生支援、学生生活等に関連する情報（サークル情報、イベント紹介、奨学金・授業料免除、課外活動、大学行事等）について、スマートホン等によるリアルタイム及び瞬時に情報をキャッチする仕組みを整備し、Twitterによる情報発信を平成24年11月26日から開始した。フォロワーが700名を超え大学からの正確な情報の入手媒体として認知されている。特に、奨学金や授業料免除関係の説明会の参加者が導入前と比べ1,000名へと倍増し、電話呼び出しによる申請書再確認手続き者が激減するなど情報伝達がスムーズとなった。



学生支援課 Twitter

8. ボランティア活動に対する支援

①「岩手大学学生ボランティア団体協議会」の活動

平成22年度に発足した「岩手大学学生ボランティア団体協議会」の活性化を図ると共に、学内のボランティア活動の促進、ボランティア意識の向上を目指し、夏と冬にボランティア促進イベントを開催。

- ・夏のボランティア促進イベント
「ボランティア活動を考える」(H24. 7. 19)
- ・冬のボランティア促進イベント
「岩大生の震災ボランティア活動を考える」(H24. 12. 12)

②東日本大震災支援の公認学生団体

- ・天気輪の柱（平成25年4月1日からはANEWに名称変更）
東日本大震災で被災した方々の支援を目的に結成された学生ボランティア団体。
- ・もりもり☆岩手
農学部の学生を中心として結成され、陸前高田を拠点に支援活動を展開している学生ボランティア団体。

〔国際化〕

1. 岩手大学国際連携戦略の策定

社会の急速なグローバル化に対応し、地域の諸課題を国際的な視点で考え、「持続可能な地域社会モデル」を創造することのできる「グローバル（グローバル＋ローカル）人材」を育成・輩出すると共に、国際的にも特徴あるレベルの高い研究の展開を図るため、「岩手大学国際連携戦略」を策定。対象期間を平成24年度から約10年間とし、長期的な視点で推進。

〈ミッション〉

教育と研究を通じ、地域と世界との架け橋となり、地域と世界の接続可能な社会の実現に貢献する大学を目指す。

〈目標〉

- 【教育】 国際社会を生きる市民としての自覚を持ち、地域の国際化のリーダーとなる人材を育成する。
- 【研究】 岩手大学の特徴ある分野で世界をリードする研究を推進する。
- 【社会貢献】 地域社会のグローバル化に対応する先導的取組を行う。

2. 岩手大学・大連理工大学科学・技術連携センターの発足

大連理工大学・岩手大学国際連携・技術移転センターを改組し、岩手大学・大連理工大学科学・技術連携センターを発足、活動を開始。更に、これまで大連理工大学化学工学院と本学工学部の間で締結されていた部局間単位の学生交流覚書を、平成24年12月に改めて大学間協定として締結した。

3. 短期留学特別プログラムの充実

①文部科学省補助金事業である留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）採択プログラムを中心に、1ヶ月～3ヶ月程度の短期研修プログラムの多様化、充実化を図った。

○平成24年度留学生交流支援制度採択プログラム

- ・持続可能な社会構築のためのヤングリーダーズ国際研修
- ・日韓学生の協働による地域文化資産創造研修
- ・Exchange Program Between Iwate TUAT & PURDUE
- ・オーバン大学獣医学部海外特別実習

②短期留学特別プログラムを「IU-SIP（The Iwate University Short-term International Program）」として、文系向け、理系大学院向けの2タイプのコースを設置。

○文系コースにおける目的

岩手大学において日本語能力を向上させながら、岩手を中心とする日本の歴史、文化、社会、芸術、環境等について、それぞれの関心分野の知識を高め、岩手の地から日本についての理解を深める。

○理系コースにおける目的

岩手大学において日本語能力を向上させながら、大学院生レベルでの研究交流を促進し、学生個々の専門分野・関心領域において、高度な専門知識、高い倫理性、課題発見・解決能力などを習得させ、最先端の科学・技術の発展に寄与でき、地域社会や国際社会に貢献できる研究者や高度専門職業人を養成することを目的とする。

〔附属学校の取組〕

1. 教育学部と連携した学校公開研究会等の開催

①幼稚園

- ・外部講師を招聘し、保育研究会・教員研究会を実施。(H25. 2. 23)
- ・共同研究では、学部教員と連携した「わくわくクラブ」を実施。

②小学校

- ・学部教員と連携し、10研究部を対象とした学校公開研究会を実施。(H24. 6. 22)
- また、4研究部を対象とした秋の公開授業研究会を実施。(H24. 10. 31)

③中学校

- ・各教科の指導案作成から学部教員と連携し、学校公開教育研究発表会を実施。
(H24. 6. 1)

④特別支援学校

- ・講演会実施時に学部メーリングリストを利用して周知。(H24. 7)

2. 通常学級に在籍している発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援指導

①通常学級における特別支援教育の理解を深めることを目的としたセミナーの開催。

- ・通常学級における特別な支援を要する子ども達への対応
～早期からの気づき、幼・小接続の支援の実際～ (H24. 7. 28)
- ・通常学級における特別支援教育
～ユニバーサルデザインの視点から～ (H24. 1. 26)

②発達障がい児童・生徒への対応事例を取り纏めた「事例集」素案の完成。

3. 「教職専門実地研究」における大学院生の統一的な成績評価体制の検討

学校教育実践専攻に所属する大学院生の多様性(現職派遣院生、ストレートマスター、留学生等)に対応しうる細かな評価体制について継続的に検討。

4. マネジメント体制の強化

大学・学部と附属学校間の相互理解を促進するため、附属学校運営会議の下に副学長、学部長及び附属学校園長から組織される連絡会を設置することを決定。

II. 教育研究活動の推進

1. 研究の重点的推進

特色ある研究や水準の高い研究を推進するために、発展が期待される研究課題として以下の課題を採択。

- ①「平成 25 年度研究拠点形成・重点研究支援経費」3 件(採択額: 25, 000 千円)
 - ・安全安心な社会を実現するための先進非破壊診断技術の研究拠点形成 他
- ②「平成 24 年度地域課題研究支援経費」(研究期間 2 年) 6 件(採択額: 17, 156 千円)
 - ・マイクロ波センサを用いた農園における鳥獣検出システムの実現 他
- ③「平成 24 年度地域課題解決プログラム」17 件(採択額: 2, 844 千円)
 - ・松川温泉の活性化策に関する調査研究 他
- ④「平成 25 年度地域課題研究支援経費」(研究期間 1 年) 2 件(採択額: 2, 992 千円)
 - ・世界遺産教育「平泉」の実践的研究 -小中連携のカリキュラム・プランの構築- 他

⑤平成 24 年度教育研究支援経費

「萌芽的研究支援経費」(一般枠) 21 件(採択額: 10,000 千円)

- ・危険運転致死傷罪の本質とその成立要件 -日独比較法研究を中心として- 他

「萌芽的研究支援経費」(若手枠) 14 件(採択額: 5,000 千円)

- ・非線形偏微分方程式におけるパターン形成と界面運動の理論的解析 他

「教育等支援経費」7 件(採択額: 2,983 千円)

- ・液化窒素簡易液面計と目盛付液化窒素容器の試作開発と成果の発信 他

「海外渡航支援経費」(一般枠) 5 件(採択額: 1,000 千円)

「海外渡航支援経費」(若手枠) 5 件(採択額: 975 千円)

⑥「学系プロジェクト経費」3 件(採択額: 5,000 千円)

- ・オゾン水処理による植物の低温ストレス耐性もしくは低温伸長性の向上メカニズムの解明 他

2. 地域ものづくり産業の振興を目的とした重点研究の推進

融合化ものづくり研究センターとして文部科学省・地域イノベーション戦略支援プログラム(東日本大震災復興支援)「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」事業に参加、地域のものづくり産業の振興を目指して、センターの3部門(金型・鋳造・複合デバイス)で以下の重点研究を推進した。

①金型部門(金型技術研究センター)

微細金属部材を用いたインサートモールド技術の開発をテーマとして研究を行い、車載用コネクタのバリをなくすプレス技術開発の基礎研究として、コネクタ材質、材料厚を設定し、設計・製作した金型(5型)で試験片を製作。

②鋳造部門(鋳造技術研究センター)

次世代自動車部材用鋳造品の高強度技術の開発をテーマとして、自動車部材に要求される引張強度等の機械的性質や機能について、鋳鉄鋳物企業及び非鉄鋳物企業に対して調査し、技術課題や研究開発体制等の検討を行った。また、黒鉛の微細化と高強度化の確立に向け、多様な接種処理法の検討と、作製された鋳鉄について引張強度や硬さ試験、チル試験等の評価を行った。

③複合デバイス部門(複合デバイス技術研究センター)

新機能材料の創出と車載デバイスの開発をテーマとして、新機能材である ZnO(酸化亜鉛)単結晶基板を用いた発光ダイオード(LED)と紫外線センサの開発・量産化技術の確立を目指して研究した。これにより、発光出力 30 μ W を達成した。ZnO 紫外線センサについては、光導電型 ZnO 紫外線センサの特許が登録された(特許 5190570 号)。

3. 大型プロジェクトの採択状況（平成 24 年度）

配分機関	事業 期間	プロジェクト名称	平成 24 年度 受入金額（千円）
文部科学省	H22～ H24	科学技術人材育成費 女性研究者研究活動支援事業 （女性研究者支援モデル育成） 共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援	33,424
文部科学省	H22～ H24	平成 23 年度イノベーションシステム整備事業 地域イノベーションクラスタープログラム「いわて発」高付加価値 コバルト合金によるイノベーションクラスターの形成	26,400
文部科学省	H20～ H24	平成 23 年度イノベーションシステム整備事業 大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）	26,169
(独) 農業・食品産業 技術総合研究機構	H20～ H24	イノベーション創出基礎的研究推進事業 ダイコンの生理的形質遺伝子の解析	13,000
(独) 農業・食品産業 技術総合研究機構	H23～	イノベーション創出基礎的研究推進事業 植物潜在性ウイルスの機能を利用した生物系特定産業の新技術創出	30,000
経済産業省	H23～	戦略的基盤技術高度化支援事業 次世代硫黄フリーバイオコークスキュボラ溶解による低コスト鋳造法 確立と高機能鋳鉄部材製造技術の開発	35,000
東北大学 (文部科学省)	H23～	大学発グリーンイノベーション創出事業「グリーン・ネットワーク・オ ブ・エクセレンス (GRENE)」事業 グリーントライボ・イノベーション・ネットワーク	16,000
文部科学省	H23～	平成 24 年度大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業 【復興関連】 三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業	104,261
文部科学省	H23～	平成 24 年度大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業 【復興関連】 いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業	17,000
東京大学 (文部科学省)	H23～	東北マリンサイエンス拠点形成事業【復興関連】 東北マリンサイエンス拠点形成事業	15,000
文部科学省	H23～	平成 24 年度学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業【復興関連】 スポーツ・レクリエーション活動支援	39,577
東北大学 (文部科学省)	H24～	平成 24 年度素材技術研究開発拠点形成事業費補助金【復興関連】 東北発素材技術先導プロジェクト	20,000
文部科学省	H24～	平成 24 年度地域イノベーション戦略支援プログラム （東日本大震災復興支援型）【復興関連】 いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点	57,943
北海道大学 (文部科学省)	H24～	東北マリンサイエンス拠点形成事業【復興関連】 三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション	23,532
盛岡市	H23～ H24	雇用創出基金事業【復興関連】 岩手大学三陸復興支援連携事業業務委託	10,868
北上市	H23～	基盤技術高度化推進事業 基盤技術高度化推進事業	14,070
花巻市	H23～	複合デバイス技術研究開発推進事業 複合デバイス技術研究開発推進事業	20,000
奥州市	H23～	鋳造技術高度化推進事業 鋳造技術高度化推進事業	10,500

4. 外部資金（受託研究、共同研究、奨学寄付金）受入状況（過去5年間）

年度	受託研究		共同研究		奨学寄付金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
平成20年度	86	389,161	164	260,953	204	302,547
平成21年度	102	432,609	167	249,326	187	121,321
平成22年度	79	295,158	170	147,930	159	136,180
平成23年度	88	390,529	169	167,464	150	164,822
平成24年度	136	475,204	194	165,820	155	174,766

5. 科学研究費補助金の申請状況

科学研究費補助金申請増加に向けた取組として、①学長、研究担当理事からメッセージの発信、②各学部教授会での説明・学内説明会の開催、③申請書作成の手引きの作成・メールマガジンによる情報提供、④研究計画調書のサンプルの開示・アドバイザーによる事前チェック、⑤電子申請対応のための研究計画調書作成支援等を継続実施。

この結果、内定件数が15件増加し、採択率も全体で前年度46%から49.9%に上昇した。

6. 研究支援者の配置

女性研究者3名に「研究と出産・育児・介護との両立」支援として研究支援者4名を配置した。平成24年10月以降は男性研究者にも申請の門戸を開いて「研究支援者・補助者」を措置することとし、平成25年度は女性研究者2名に研究支援者2名と補助者1名の配置を決定した。

7. 優秀女性大学院生学長表彰制度の創設

女子学生の大学院進学を促進し大学院生の研究意欲を向上させることを目的に、「岩手大学優秀女性大学院生学長表彰」の制度を設け、審査の結果、最優秀賞1名、優秀賞2名、奨励賞3名を表彰した。



第1回学長表彰（H24. 9. 18）

8. 文部科学省女性研究者研究活動支援事業の外部評価においてS評価を獲得

平成22年度に採択され、平成24年度が最終事業年度となった文部科学省科学技術人材育成費女性研究者研究活動支援事業（女性研究者支援モデル育成）における本学の「共生の時代を拓く、いわて女性研究者支援」事業に対する外部評価が行われ、最高のS評価を受けた。

Ⅲ. 社会との連携

1. いわて未来づくり機構の取組

岩手県立山田高等学校、いわて未来づくり機構、岩手大学釜石サテライトが主催し、岩手県中小企業家同友会の協力を得て、平成24年8月から12月にかけて、同高校2年生を対象に『高校生を対象とした自己実現支援プログラム「復興とともに歩む私たちの未来」』を実施。

参加した生徒は、講演から学んだことや山田町の復興に関する提案等についてグループ発表を行うと共に、学んだこと等の成果をレポートにまとめ、これを文集として平成25年3月に発行した。



プログラムに参加した学生の感想をまとめた文集

2. いわて高等教育コンソーシアム

①遠隔講義システムの充実・活用促進

- ・大学の講義内容を録画したコンテンツ 97 件を整理・提供。
(平成24年度3件追加)
- ・遠隔講義システムを活用し、一関高専で開催した「ILCに関する特別講演会」を久慈高校に配信。
- ・高校生の進学・学修支援における遠隔講義システムの利用を促進すべく、システム設置校へのアンケート調査実施を決定。

②県内5大学共同FD活動の継続

- ・岩手高等教育コンソーシアムFD・SD連携推進委員会主催、合宿研修を実施。
「これからの大学教育のあり方を考える～「大学改革実行プラン」を受けて～」
(H24. 8. 23～H24. 8. 24)

③地域リーダー育成プログラムの開発

- ・いわて高等教育コンソーシアムの震災復興に係るコア科目として、全国大学コンソーシアム協議会加盟大学の協力を得て、「ボランティアとリーダーシップ」、「危機管理と復興」の授業を開発。「地場産業・企業論」、「いわて学」と併せて「地域リーダー育成プログラム」の骨子を開発した。

④三陸復興推進機構内に「いわて高等教育コンソーシアム連携班」を設置

- ・夏季休業中の学習支援
- ・釜石市主催の「少年リーダー交流キャンプ」の開催支援

3. 岩手大学・東京農工大学共同獣医学科における専門教育プログラムの共同実施

- ①遠隔講義システムを利用し下記合同授業を実施
- ・H24. 9. 23～H24. 9. 27 「獣医学概論」(於：岩手大学)
(受講者 岩手大：33人、東京農工大：40人)
 - ・H25. 2. 12～H25. 2. 16 「獣医倫理」(於：東京農工大学)
(受講者 岩手大：33人、東京農工大：41人)
- ②共同獣医学科発足記念シンポジウムの開催 (H24. 9. 14)

4. 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトの採択状況

研究期間	プロジェクト名	申請研究者所属大学・学部・研究科名等	採択額 (千円)
H24～H25	タンパク質の翻訳・高次構造形成・機能制御機能の解析	秋田大学大学院工学資源学研究科 弘前大学農学生命科学部 岩手大学農学部	6,500
H24～H25	テラヘルツ波による植物・土壌中の氷晶成長の可視化とメカニズムの解明	秋田大学ベンチャーイノベーションセンター 弘前大学大学院理工学研究科 岩手大学農学部	4,100
H24～H25	光駆動イオンチャネルを用いた網膜変性保護とその作用機序	秋田大学医学部 弘前大学農学生命科学部 岩手大学工学部	4,400

IV. 教育研究組織及び運営体制

〔教育研究組織等の強化〕

1. 平泉文化研究センターの設置 (平成 24 年 4 月 1 日)

世界遺産・平泉文化の総合的研究を推進するため平泉文化研究センターを設置した。

2. 地域防災研究センターの設置 (平成 24 年 4 月 1 日)

地域に根ざした防災システムの構築と自然災害からの復興を推進するため、岩手大学地域防災研究センターを設置。これまで個々の教員が対応してきた岩手県や県内市町村の災害情報を一元化し全学施設として組織的に対応することが可能となった。



看板を掲げる学長と各センター長

〔学長のリーダーシップによる運営〕

1. 教育学研究科改組案の検討

教育学研究科の平成 26 年度改組の構想案について、一研究科一専攻とする改組案を策定、文部科学省と打合せを行った。その結果、中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」の動向を見たとうえで平成 27 年度以降の改組を検討するよう助言を受けた。このことを受け、平成 26 年度教育学研究科単独改組は見送り、平成 27 年度以降の教育学研究科・教育学部の一体改組を目指すことを決定した。

また今後、具体的な改組案を速やかに策定できるよう、教員養成や芸術・スポーツ分野の入口・出口需要、教員採用の今後の状況、教員研修における課題等について情報収集・整理を行った。

2. 男女共同参画推進の主な取組

(1) 両立支援の取組

① 研究支援者の配置

平成 24 年度は延べ 6 名の女性研究者に研究支援者を配置した。

○ 研究支援者による支援実績 (H24 年度)

学期	支援を受けた研究者の分野	支援を受けた研究者数 (名)	配置された研究支援者数 (名)
H24 前期	自然科学系	2	3
	人文社会系	1	1
H24 後期	自然科学系	2	3
	人文社会系	1	1

② 女性研究者の定着支援

配偶者の海外赴任や留学等を理由に退職することなく本学に定着することができるよう、「配偶者転勤等同伴休業」を新設した。

(2) 女性研究者の裾野拡大・育成の取組

平成 22 年度に発行したロールモデル集を改訂し、『岩手大学で活躍する女性研究者—24 人の女性研究者たちが歩んできたストーリー』を作成、オープンキャンパス来場者、出前授業実施先高校の生徒、サイエンスセミナー参加児童の保護者等へ配布した。



女性研究者ロールモデル集

(3) 地域と連携した取組

①地域の学童保育クラブを招き「夏休みわくわく体験ツアーin 岩手大学」を開催。質の高い学童保育プログラムを提供し、次世代育成に取り組む本学の姿勢を地域社会に発信。

②理系女子育成に関する小中学校長・副校長との検討会を5月及び10月に開催、岩手理系女子育成研究会（ISG）の次年度からの設立を決定した。



わくわく体験ツアーの様子

(4) 意識改革の取組

平成24年7月19日、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく基準適合一般事業主に認定され、基準認定マーク「くるみん」が交付された。認定に当たって、「ワーク・ライフ・バランス相談室が各部署に出向いて実施した出張相談」、「妻が出産を迎える男性教職員を対象に出産・育児や介護に関わる休暇等の取得促進を図ったこと」、「地域と連携した子育て支援活動を実施したこと」等が評価された。この認定は、岩手県内の認定事業主としては7番目であり、北海道・東北地区の国立大学法人としては初めてのものである。



岩手労働局長より認定通知書が交付された（H24.7.19）



基準認定マーク「くるみん」

3. 組織運営の改善

部局長会議と同一の構成で組織されている学術・教育・地域連携の各推進本部を廃止。教育研究評議会との審議重複を解消し、意思決定プロセスを明確化。

4. 事務の効率化・合理化

①平成23年度に策定した事務改善アクションプラン（案）を基に平成24年5月18日開催の事務連絡協議会において「岩手大学事務改善アクションプラン」を決定。

②中堅、若手事務職員の意見を取り入れて、事務改善アクションプランの具体化を図り、「岩手大学が求める事務職員像」を明確化。「ホスピタリティ」、「タフネス」、「ハピネス」の3項目を岩手大学のチカラを最大限発揮するためのチームカラーとして設定し、職員の行動指針として、「つかむ」、「応える」、「活かす」、「高める」、「わくわくする」の5項目を掲げている。

岩手大学が求める職員像

- ③外部人材登用による岩手大学専門職員（事務系）選考採用基準の制定
 専門性を有する外部人材の登用に資するため平成24年10月29日付で「外部人材登用による岩手大学専門職員（事務系）選考採用基準」を制定。

5. 財務内容

(1) 自己収入増加方策

- ①卒業、修了生を対象とした各種証明書の有料化を継続実施、約1,175千円の収入。
- ②図書館に飲料水の自動販売機を新設、657千円の収入。
- ③農学部と教育学部にも飲料水自動販売機を増設、613千円の収入。

(2) 資金運用

平成24年度資金運用計画に基づき、安全性、流動性、収益性を確保した大口定期預金及び利付国債を対象とした安全かつ有効な資金運用を行い、3,663千円の利息収入。

(3) 資産運用

北山職員宿舎の「建物譲渡特約付き定期借地権」を利用した宿舎建て替えを決定。業者負担による宿舎整備、固定資産税相当額の借地料を業者から徴収、事業期間終了後の宿舎無償譲渡等のメリットがあり、東北地区の国立大学法人として初の試み。

(4) 経費節減

- ①廃棄処理していたOA機器類をリサイクル資源として業者による無償引取を実施。廃棄料金について約340千円の経費節減。
- ②平成25年度からの複写機賃貸借、庁舎清掃請負作業、警備業務請負業等の各契約形態複数年契約とすることで、調達事務の効率化と契約方式変更による経費の大幅削減。

6. 環境活動

(1) ISO14001 定期審査

- ①一般財団法人日本品質保証機構（JQA）による ISO14001 の定期審査を受審（認証取得後 2 回目）、本学のマネジメントシステムが継続維持されていることが認められた。
- ②平成 24 年度地球環境大賞の受賞理由となった「ISO14001 と産学官民連携を活用した「 π 字型」環境人材育成プログラム」等で展開された ESD 活動による環境人材育成活動がストロングポイントに、内部監査の実施方法及び教育学部の学校气象台に関する活動がグッドポイントにあげられた。

(2) 環境マネジメントシステムによる省エネ・省資源の継続的取組

効率的なガスヒートポンプ機器への更新、ボイラー燃料の転換（A 重油から都市ガスへの転換）等の取組を実施した結果、A 重油使用量について前年度比 14.7%の削減を実現。岩手大学環境目的「CO₂ 排出量を 2005 年度を基準年として 2015 年度に 10%削減する。」に向けて、「2005 年度比で 7%以上削減する。」環境目標を掲げて取組んだ結果、排出量の目標値 7,490t に対し、2012 年度の CO₂ 排出量 7,316t を達成。

7. 施設整備

(1) 国等からの施設整備費で取得した主要施設等

①総合教育研究棟（環境系）（工学部 6 号館改修・増築）

工学部 6 号館を改修・増築し総合教育研究棟（環境系）とした。ここでは、工学研究科デザイン・メディア工学専攻の教育研究を推進するために、3 階、4 階部分に分野融合的な教育研究を発展させるための工学協創工房を新設した。1 階には 132 人収容の岩手大学復興祈念銀河ホールを設置し、教育研究に関連する様々な講演会、シンポジウム等に利用されている。また、この研究棟には女性が安心快適に利用できるパウダールームも整備しており、国立大学としては先導的な施設となっている。



総合教育研究棟（環境系）



パウダールーム

- ②三陸復興推進機構釜石サテライト建設
- ③共同獣医学科の実施に伴う実習設備整備
- ④附属特別支援学校改修
- ⑤産業動物臨床施設建設

(2) 本学の目的積立金で改修した主要施設等

- ①附属農業教育資料館耐震改修
- ②附属動物病院改修
- ③附属動物病院診療設備

(3) 継続中の主要施設等の整備・拡充

- ①総合教育研究棟（未来物質工学系）（工学部 5 号館改修） 平成 26 年 3 月完成予定
- ②工学部共通講義棟暖房設備改修 平成 25 年 10 月完成予定

V. 自己点検・評価及び情報発信

1. 評価の充実

(1) 教員評価システムの改良

教員の活動情報の重複入力を解消するために、大学情報データベースを利用した教員評価システムを構築。このシステムを利用して教員評価（平成 22 年度、23 年度）を実施。

(2) 自己評価・外部評価結果に対する全学一元的集約システムの稼働

平成 22 年度に策定した「評価結果を全学一元的に集約する仕組みを整えることを目的とした全学一元的集約システム」を稼働させ、平成 25 年度の認証評価受審に向けて、各部局等が自己点検・評価した各基準に基づくチェック項目の課題等を整理し、改善点、問題点等を全学一元的に集約した。

(3) 本学独自のチェックリストを活用した「教育の質保証」の取組

平成 25 年度に認証評価を受審するに当たり、本学独自に作成した認証評価チェックリストに基づき、教育研究活動等の実施状況について全学一斉点検・評価を実施。

2. 情報発信

(1) 「岩手大学広報方針」（平成 23 年度策定）に基づき、以下の広報活動を展開

①スクールカラーの明確化

ホームページや印刷物等において使用する基本カラーを学部毎に明確化。

（人文社会科学部は黄色・オレンジ系、教育学部はピンク系、工学部は紫・青系、農学部は緑系）

②広報の組織的整備と全学的な連携

学部広報委員長、入試担当、研究・三陸復興担当、国際担当、地域連携推進担当を広報委員会委員とし、全学的連携の促進を図った。

③学内構成員間の情報共有

東日本大震災時の各部署の対応や取組状況をまとめた冊子（「東日本大震災から 1 年間の取組」H24.5.31 発行）を教職員全員に配布、学内の情報共有を図った。

④社会に向けての定期的な情報発信

報道機関、自治体、各学部同窓会、大学関係機関等へ上記冊子を送付（6,200 部配布）すると共に冊子の内容をホームページにも掲載した。毎月発行している復興推進レターも同様に取り扱っている。

⑤高校生向け広報の充実

入試広報における部局間の連携を促進するため、独立していた入試広報宣伝戦略チームを平成 25 年度から広報委員会の下で作業可能とすることを決定。

⑥国際的な広報活動の推進

平成 25 年度から英語版ホームページを充実させることを決定。学長挨拶、三陸復興推進機構、研究者総覧等、多数のページの英語版を整備することとした。

(2) 広報室の設置検討

上記広報方針の具体化に向け、実働部隊として「広報室」を設置することを決定。

(3) 岩手大学紹介テレビ番組「ガンダイニング」(平成 24 年度で放送 8 年目)

2 人の本学学生レポーターが岩手大学の教育・研究活動や学生の活動を紹介するテレビ番組「ガンダイニング」を地元のテレビ局で放送。

(放送期間：10 月～2 月の計 13 回)



岩手大学紹介テレビ番組「ガンダイニング」

VI. その他

1. 安全管理

(1) 高リスク化学薬品に関する安全指針の策定

リスク低減に向けて「高リスク化学薬品に関する安全指針」を策定し、その指針に基づき、クロロホルムとジエチルエーテルについての具体的な取り扱いマニュアルを作成した。

(2) 地域と連携した防災活動

① 上田地域活動推進会と連携した防災訓練を実施。(平成 24 年 11 月 14 日)

② 上田地域活動推進会と交流懇談会を開催(平成 25 年 1 月 31 日)

(主な懇談内容)

- ・大学の復興への取組
- ・防災活動
- ・学内外の施設整備状況
- ・大学周辺の環境美化

2. 法令遵守

(1) 不正防止に関する取組

① 出向き確認の実施

納品検収センターを経由せずに納品された物品について「出向き確認」を実施、研修体制の厳格化、内部牽制の強化を行った。

② 監査体制の強化

学長直属の監査室を平成 25 年 4 月 1 日に設置し、その強化を図るため、専任事務職員を配置することを決定した。

③ 研究費の適正執行に関する取組

研究費等に関する不正防止計画の改正を行い、ホームページに掲載のうえ構成員にメールで周知し、不正防止への意識向上を図った。また、科学研究費補助金申請に関する説明会において、不正防止計画等の説明を行い構成員の不正防止に関する更なる意識向上を図った。

(2) 情報セキュリティに関する取組

① 認証基盤システムの仕様作成

認証基盤システム検討ワーキング・グループにより ID 統合の課題とパスワードの強化について検討を行った。これを踏まえ、事務系の認証システムと教育研究系の認証システムを一体化し、また、国立情報学研究所が中心となって進めている学術認証フェデレーションにも対応できる認証基盤システムの仕様を作成した。

② オンライン自己研修システムの構築

オンラインにより情報セキュリティや倫理について自己研修する本学独自のシステムを構築した。

③ オンラインシステムを活用した情報セキュリティに関する内部監査の実施

情報セキュリティについて、教職員が Web 画面から設問に回答する自己点検システムを構築した。このシステムを利用して、全教職員を対象に情報セキュリティに関する内部監査を実施した。

Ⅶ. 東日本大震災に関連する取組

【岩手大学三陸復興推進機構の設置】

復興支援を更に強化、推進するため「岩手大学三陸復興推進本部」を発展的に改組し、①教育支援部門、②生活支援部門、③水産業復興推進部門、④ものづくり産業復興推進部門、⑤農林畜産業復興推進部門、⑥地域防災教育研究部門から成る「岩手大学三陸復興推進機構」を平成24年4月1日付けで設置。

〈各部門における平成24年度の事業取組状況〉

①教育支援部門

- ・釜石市教育委員会主催による学習支援活動。（学生従事者延べ68名）
- ・陸前高田市、宮古市における中学生・高校生対象とする部活動支援。（学生従事者延べ17名）
- ・オリンピックメダリストによるスポーツ教室「いわて大運動会 ーいわてスポーツクリニクー」の開催。（学生従事者延べ110名）
- ・住田町における体育系大学の新体操部・ソングリーディング部等による復興応援公演開催支援。（町内外の参加者220名）

②生活支援部門

- ・学生ボランティア団体「天気輪の柱」及び「もりもり☆岩手」による学生ボランティア活動の実施。（延べ311名）
- ・本学教員によるスクールカウンセラーの支援派遣。（月2回又は4回の派遣）
- ・臨床心理士資格者を有する釜石サテライト常駐の本学特任教員による心のケア活動。
- ・岩手県臨床心理士会主催による仮設住宅住民への心のサポート活動支援。
- ・ペット専用移動検診車（ワンにゃん号）による動物診察、被災農家家畜に対する高度獣医療の無償提供及び福島県警戒区域内大動物に対する生体除染。
- ・GISデータを利用した被災文化財調査。
- ・学生有志で活動している「岩大E_code（イーコード）」による陸前高田市紹介のフリーペーパー「いいことマップ」第1、2、3、4号の発行。（6、9、11、3月）

③水産業復興推進部門

- ・岩手大学、東京海洋大学、北里大学の研究シーズの紹介、及び水産業関係者のニーズ把握を目的とした車座研究会を釜石市、宮古市で開催。
- ・沿岸、河口域での水産養殖業の復興・再生に資するため、河川より運ばれる種々の化学物質負荷量の測定を気仙川、盛川で実施。
- ・企業の商品デザインやブランディング戦略等の支援のため「いわてデザインネットワーク・ボランティア（i-DNet）」を設立。（構成機関：岩手大学、岩手県工業技術センター、岩手県立産業技術短期大学校、盛岡情報ビジネス専門学校）
- ・マガキ春出荷可能試験として、岩手県水産技術センターと共同でマガキの殻長、湿重量、可食軟体部比率、成分調査、食味官能試験等を実施。
- ・機能性物質を有するアカモクを持続的に利用するため、北海道大学と共同で、山田湾のアカモク資源の正確な分布域及び資源量調査を実施。
- ・新商品開発等を目的とした発酵食品開発セミナー、甲子柿セミナーの開催。
- ・「今日の一円、明日の百円、明後日の一万円」構想による研究・開発の推進。

④ものづくり産業復興推進部門

- ・「三陸復興高度ものづくり人材育成講座 in 釜石」を開催。本学教員による技術面でのみの研修ではなく、技術経営を強化する観点から日本技術士会等の支援を得て、経営戦略、マーケティング、事業システム設計の講座も付加。
- ・地域を支える女性の視点からの新規事業家、地域産業の活性化や女性リーダーの育成を目的に、いわて未来づくり機構、いわて三陸起業・新事業創出支援ネットワーク等と連携し、女性起業家応援セミナーを釜石市、久慈市、宮古市で計3回開催。

⑤農林畜産業復興推進部門

- ・津波による海水浸入で塩害が発生した農地の土壌回復を目的とし、岩手県久慈市内と岩手県陸前高田市内にそれぞれ試験圃場を設置、農地復興の可能性調査を行った。
- ・被災地土壌に適した新栽培技術、品種を見本農園等を通じて紹介し、新ブランド野菜であるクッキングトマト等を地域に根付かせる活動を実施。
- ・未使用資源であるシイタケ廃菌床を用いた現地試験、水が引かない水田でのブルーベリー湛水栽培、入門者でも取り組める夏どりイチゴの栽培システムの開発等を実施。
- ・岩手県内の牧草地において、空間放射線量率及び土壌、牧草の放射性セシウム濃度の調査を実施し、2011年からの放射性セシウムの動態を調査。

⑥地域防災教育研究部門

- ・神戸大学と共催で一般市民を対象に「アジア災害復興市民セミナー」を開催し、復興まちづくりについて参加者との意見交換を実施。
- ・地域住民主体の地域自主計画を策定するため、大槌町安渡地区・吉里吉里地区で「さんりく地域防災・コミュニティ再興プロジェクト」を実施。

【久慈、宮古エクステンションセンターの設置】

三陸沿岸地域の復興支援の取組を行うための現地拠点として、平成24年4月3日に岩手県久慈市役所内に「久慈エクステンションセンター」を設置した。

また、平成24年10月1日には、岩手県宮古市役所内にも「宮古エクステンションセンター」を設置した。各エクステンションセンターには、産学官連携コーディネーター1名が常駐し、被災地のニーズ把握と大学のシーズ提供を行い復興支援活動を推進した。

釜石サテライト（平成23年10月設置）を含むこれら3拠点の整備により、更に包括的な復興の推進と魅力あるまちづくりの支援が可能となった。なお、平成25年4月に岩手県大船渡市にもエクステンションセンターを設置することを決定した。

【SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業の実施】

東日本大震災の津波により壊滅した水産業の復興を目的として、文部科学省から約12億円の特別運営費交付金（プロジェクト分）を得て、本学が主体となり、東京海洋大学、北里大学、東京大学、岩手県水産技術センター、岩手県・関係市町村及び企業との連携の下、生産から加工、流通までの6次産業化を推進し、水産業の活性化による雇用の創出を図り、技術者の高度化教育や人材育成と取組を始めた。

主な具体的な事業は以下のとおり。

①漁獲・養殖分野

三陸沿岸の養殖施設の被害状況調査、漁業従事者や漁業関係者、水産物加工業者のニーズと大学の技術シーズとのすり合わせと復興計画の策定

②水産物加工分野

食品加工工場の被害状況調査、漁業組合のニーズと大学の加工シーズとのすり合わせと復興計画の策定

③機能性素材分野

三陸沿岸における魚介類、藻類等の素材に関する調査

④文化・産業創造分野

生産品の品質管理向上を図るための検討

⑤4つの分野を包括した水圏環境から、水産・養殖、加工、流通までを一貫した6次産業化を目指した水産業の在り方の検討

【第2回全国水産系研究者フォーラムの実施】

平成24年12月8日、岩手大学と三陸水産業復興支援のために連携協定を締結している東京海洋大学・北里大学と共催で実施。SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点の研究成果が各大学から発表された。また、「三陸水産業復興の中核を担う人材育成」をテーマとしたパネルディスカッションが行われ、水産業に関わる人材の育成の在り方や大学間の連携などについて、活発な意見交換が行われた。

【震災復興を目指し水産物高付加価値化プロジェクト】

平成24年7月3日に、三陸の新たな創出ブランドを目指して取り組む「水産物高付加価値化プロジェクト」の概要発表会を開催した。

このプロジェクトは、岩手大学三陸復興推進機構水産業復興推進部門の水産新素材・加工技術・加工設備開発班とマーケティング戦略班が中心となり、福井県立大学等や水産加工会社と連携し展開している。具体的には、①凍結処理技術を使った「生ワカメおよび生ウニへの凍結貯蔵技術の適用による新商品の開発」、②咀嚼力が弱っている高齢者でも摂食することが可能なソフトでサラミのような食感のサケ燻製品を目指す「サケの新食感燻製品の開発」、③速醸法を用いた新しい海鮮醤油の開発を目指す「新魚製造技術によるアワビ等を用いた海鮮醤油の開発」の3つからなるプロジェクトである。

今後は、これらのプロジェクトにおいて開発された新商品の商品化を目指している。

【三陸の水産加工業の復興をめざし「ハーブ干物」を商品化】

農学部教授は、ローズマリー含水エタノール抽出物を利用した「ホッケの干物」製造技術の開発に成功した。

通常の水産物は、天日干しのものが珍重されるが、天日干しは油脂が酸化しやすい等のデメリットがある。これを解消するため油脂酸化防止や魚臭抑制の効果を持っているローズマリー含水エタノール抽出物の製造方法を開発した。

今回開発した技術は東日本大震災の被災地域である久慈市の「北三陸天然市場」に技術移転し、またアンテナショップである盛岡市内の販売店における試食と販売会での成果を確認し、本格的に製品化し販売した。

【三陸水産研究センターの設置】

水産業の高度化、三陸水産品のブランド化を目指すと共に、水産関連技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸地域の活性化を推進し、三陸沿岸の復興に寄与することを目的とする「岩手大学三陸水産研究センター」を平成25年4月に設置することを平成25年2月21日の役員会で決定した。本センターは、岩手大学釜石キャンパス内に3月竣工した「岩手大学三陸復興推進機構釜石サテライト」の建物内に教育研究施設として設置するものである。センターには①水産環境部門、②水産・養殖部門、③新素材・加工技術部門、④マーケティング戦略部門の4部門を置き、水圏環境研究、技術開発、商品化、流通等に関連した業務を推進する。

【岩手大学三陸復興推進機構釜石サテライトの竣工】

平成23年度補正予算による資金（736百万円）に基づき、平成25年3月、岩手県釜石市平田地区に鉄筋コンクリート2階建て（床面積1,900㎡）の岩手大学三陸復興推進機構釜石サテライトを竣工した。



岩手大学三陸復興推進機構釜石サテライト

【地域防災教育研究拠点形成事業の実施】

多重防災型まちづくりと地域防災を担う人材の育成を行うため、文部科学省から約 6,700 万円の特別運営費交付金（プロジェクト分）を得て、東北大学、弘前大学、秋田大学、住民、自治体等と連携しながら、「施設づくり」、「まちづくり」、「ひとづくり」の3つの歯車が機能的に連携した「地域からの発想に基づくボトムアップ型の防災システム」を構築し、被災地の復興支援を進めた。

主な具体的な事業は以下とおり。

①地震・津波解析分野（地震解析・津波解析）

- ・東北大学等で得られる新しい知見に基づく「震度分析の解析」、「津波解析」
- ・「適切な構造物の規模及び配置」における評価及び防災計画の策定
- ・秋田大学との連携による「構造物に対する津波波力の算定」

②地域計画分野（まちづくり・コミュニティ形成）

- ・「防災型施設配置計画」の策定
- ・「安全で迅速な避難体制の構築」の検討
- ・「防災型コミュニティの創成」の開始

③災害文化分野（災害アーカイブ・地域防災担い手育成・防災教育支援）

- ・東北大学、秋田大学、弘前大学との共同による「災害アーカイブ」の収集
- ・「防災教育支援」のための小中学校での防災教育の実態調査
- ・「災害文化の醸成・実践・継承」の準備

【地域防災研究フォーラム】

平成 24 年 7 月 11 日に岩手大学地域防災研究センター設立記念の一環による特別講演会として地域防災研究フォーラムを開催し、「災害を見る視点の転換を ～科学の眼、行政の眼、被害者の眼～」と題してノンフィクション作家による講演を行った。また、第 2 回地域防災フォーラムを平成 24 年 10 月 21 日に開催し、「海外から見た東日本大震災 ～インド洋大津波との比較をもとに～」と題して地理学者の米国ケンタッキー大学教授による講演を行い、一般市民、研究者及び行政機関職員等、県民の防災意識を高めた。



地域防災フォーラム(H24.7.11、H24.10.21)

【中大連携防災授業の実施】

地域防災研究センターは、本学の共通教育科目「津波の実際から防災を考える」の現地学習の一環として、宮古市立田老第一中学校において中学校と大学との連携授業を実施した。

本学学生は12名、田老第一中学校からは全校生徒の131名が参加した。①地域防災研究センター長による講義、②グループ・ディスカッション、③中学生による発表、で構成される津波防災教育を実施し参加者の防災意識を高めた。

【図書館に「自然災害関連資料コーナー」オープン】

平成24年10月1日、岩手大学情報メディアセンター図書館2階閲覧室内に、「自然災害関連資料コーナー」を正式にオープンした。東日本大震災を始めとする自然災害に関する図書や雑誌の他、震災・復興をテーマとした学会やシンポジウム等の資料を収集、公開している。所蔵点数は、図書・雑誌類が1,071点、その他の資料が758点である。（平成25年3月31日現在）。

【全国生涯学習ネットワークフォーラムの開催】

平成24年11月17日と18日の2日間、岩手大学を主催校として全国生涯学習ネットワークフォーラム2012岩手分科会が開催された。

「被災地のまちづくり・人づくり」の取組報告として、岩手県陸前高田市をPRするフリーペーパー『いいことマップ』を発行する学生団体「岩大E_code」の代表者から編集を進める上での苦労や喜びについて報告があった。パネルディスカッションでは、教育学部教授がコーディネーターとして、また、農学部教授がパネラーとして参加した。今回のネットワークフォーラムを通じて、被災地に住む人々、支援に携わる様々な人々との新たなネットワークを形成することができた。

【外部資金獲得によるプロジェクト等の推進】

震災復興関連のプロジェクトによる外部資金として、文部科学省からの「三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興事業」を始め独立行政法人科学技術振興機構、岩手県などの地方自治体、民間企業等から計426,083千円の支援（受託研究64件、受託事業7件、補助金4件）、及び民間企業、公益財団法人等から計42,352千円の奨学寄付金を得て、復興に向けたプロジェクト及び学生への給付を行った（総額 468,435千円）。

また、奨学寄付金の内、財団法人からの資金（5,000千円）を基に本学独自の奨学金を設定し、16名の被災学生に月額5万円（総額 9,600千円）を奨学金として支給した。

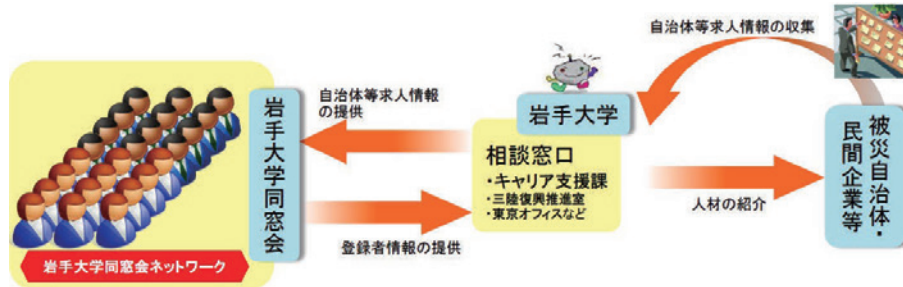
【被災学生に対する経済的支援】

文部科学省からの予算配分に基づき、被災学生が経済的理由により修学を断念することがないように入学金免除（56名、総額13,959千円）、授業料免除（283名、総額117,326千円）の経済的支援を行った（25.3.31現在）。

更に、検定料免除として142名（総額2,583千円）及び学生寮寄宿料免除として11名（総額924千円）の経済的支援を行った。また、被災した岩手大学生への給付を目的とした「学生支援募金（平成23年3月24日から開始）」を原資として、3名の被災学生に給付（月額3万円、総額1,080千円）、財団法人からの寄附金を原資として16名の被災学生に給付（月額5万円、給付総額9,600千円）をそれぞれ本学独自の「岩手大学奨学金」として実施、被災学生への経済的支援を行った。

【岩手大学復興人材マッチングプロジェクト】

復興まちづくりが本格化している被災地では、まちづくり施策に従事する専門的知識・経験を有する人材の確保が大きな課題である。その課題解決の方策の一つとして、本学が有する同窓会ネットワークを活用して有為な人材を被災地(県・市町村・民間企業・団体等)に紹介し、被災地の人材ニーズと専門家のシーズのマッチングを図る体制を整備した。



岩手大学復興人材マッチングプロジェクトイメージ図

【報告書の発行、報告会の開催】

○復興支援活動報告書の発行

震災発生後1年間の本学の復興支援活動をまとめた報告書「『岩手の復興と再生に』オール岩大パワーを一東日本大震災から1年間の取り組み」を平成24年5月31日に発行した。想定をはるかに超えた自然災害に対し、事後対応としての1年間の活動を振り返り的確に記録することは、過去を反省するだけでなく、将来に起こりうる災害の備えとして未来につなぐ重要な記録と位置づけている。発行部数は7,000部であり、全国の国公立私立大学を始めとする教育機関等に配付し、また、ホームページには報告書のデータを掲載した。

○新生・在校生向け『震災復興の取組』報告会の開催

平成24年4月12日に「平成24年度新生・在校生向け『震災復興の取組』報告会」を開催した。

本学のこれまでの震災復興に関する取組を紹介し、今後行われる学生ボランティア活動への参加を呼びかけ新生も含め学生等約60名が参加した。本学公認ボランティア団体「天気輪の柱」代表、副代表や大槌町及び釜石市で学習支援活動を行った学生からそれぞれの活動について紹介を行い、更に、生活支援部門ボランティア班班長の本学教員から、ボランティア活動に際しての心構えや事前にすべき準備など、ボランティア活動を行う上での留意事項について講話が行われた。

参加した学生から、「学生ボランティア活動について知ることが出来て、今後活動に参加したい。」との意見が出されるなど、学生ボランティア活動の意義について理解を深める機会となった。

【第7回マニフェスト大賞、震災復興支援・防災対策最優秀賞を受賞】

平成24年11月2日、「第7回マニフェスト大賞」（マニフェスト大賞実行委員会主催、毎日新聞社・早稲田大学マニフェスト研究所共催、共同通信社後援）の授賞式が、六本木アカデミーヒルズで行われ、本学は「震災復興支援・防災対策優秀賞」を受賞した。また、受賞した5団体の中から「最優秀賞」に選ばれた。第7回を迎えたマニフェスト大賞には過去最多の総計1,376団体1,889件の応募があり、「震災復興支援・防災対策賞」を含む9つの賞が選出されている。

本学の受賞理由として、大学の特性を活かし、教職員、学生が一丸となって、①教育支援部門、②生活支援部門、③水産業復興推進部門、④ものづくり産業復興推進部門、⑤農林畜産業復興推進部門、⑥地域防災教育研究部門の6部門からなる広範囲な支援活動の実施、釜石市、久慈市、宮古市の協力によるサテライト及びエクステンションセンターの設置、被災地ニーズの収集が評価されている。



第7回マニフェスト大賞授賞式（H24.11.2）

Ⅷ. 平成24年度国立大学法人岩手大学予算・決算の概要について



(全収支)

(収入)

157億3千万円

(支出)

150億2千6百万円

(収支差額)

7億4百万円

◇収入のポイント（対予算比）

- ①「授業料及入学検定料収入」では、大学院生等の減により、対補正予算比4千4百万円の減収（東日本大震災被災学生の免除：授業料（283名）、入学料（56名）・検定料（142名）を免除）
- ②「その他の収入」では、農場・演習林収入、特許料収入、雑収入の自動販売機手数料の増などにより、対補正予算比1千2百万円の増収
- ③「外部資金間接経費等収入」では、科研費及び受託研究の採択又は受入の増により、対補正予算比2千1百万円の増収
- ④「施設整備費補助金等」では、平成24年度予備費及び補正予算で措置された総合教育研究棟（未来工学物質系）[旧工学部5号館]、動物病院改修（Ⅱ期）及び大学会館改修の整備が平成25年度に繰越となったことにより対補正予算比12億6千9百万円の減収
- ⑤「外部資金等（直接経費）」では、科研費採択金額の増、共同研究・受託研究及び奨学寄附金の増により、対補正予算比1億9百万円の増収

◇支出のポイント（対予算比）

- ①「人件費」については、常勤教員の補充が計画より少なかったこと、常勤職員の途中退職者や病休・育児休業等により欠員が生じたことなどにより、対補正予算比9千6百万円の支出減
- ②「学内共通管理経費」は、光熱水料等の増により、対補正予算比1千1百万円の支出増
- ③「学生関係経費」は、節約により、対補正予算比3百万円の支出減
- ④「部局経費」「教育研究支援施設経費」は、教育研究支援施設の節約により、対補正予算比2百万円の支出減
- ⑤「大学戦略経費」については、業務達成基準の適用により、次年度に継続し支出する事業のため、対補正予算比2億5千9百万円の支出減
- ⑥「復興特別会計」については、当初導入を予定していた設備等が翌年度に導入することにともない、次年度に継続し支出する事業（業務達成基準）のため、対補正予算比1億5千3百万円の支出減
- ⑦「総合教育研究棟（未来物質系）[旧工学部5号館]の整備に伴う建新・移転費」については、業務達成基準の適用により、次年度に継続し支出する事業のため、対補正予算比1億6千3百万円の支出減
- ⑧「施設整備費補助金等」では、平成24年度予備費及び補正予算で措置された総合教育研究棟（未来工学物質系）[旧工学部5号館]、動物病院改修（Ⅱ期）及び大学会館改修の整備が平成25年度に繰越となったことにより対補正予算比12億6千9百万円の支出減
- ⑨「外部資金事業費」では、科研費採択金額の増、共同研究・受託研究及び奨学寄附金の増により、対補正予算比5千万円の増収

収支差額の内訳について

- ①業務達成基準の適用等により、翌年度にわたる債務負担として、5億2千7百万円
- ②自己収入(授業料及び入学検定料+その他の収入)の減収分として、3千1百万円
- ③外部資金等間接経費収入の増収分として、2千1百万円
- ④物件費・事業経費等の節減・節約として、1億3千8百万円
- ⑤動物病院特別会計の収入減として、7百万円
- ⑥学寮特別会計の支出増として、3百万円
- ⑦外部資金等の繰越分として、5千8百万円

平成24年度決算

(単位:千円)

収 入				支 出			
事 項	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減額 (C)=(B)-(A)	事 項	予算額 (A)	決算額 (B)	増△減額 (C)=(B)-(A)
1. 自己収入	(3,306,064) 3,407,547	3,274,802	(△ 31,262) △ 132,745	1. 人件費	(7,066,089) 7,604,217	6,969,946	(△ 96,143) △ 634,271
(1)授業料及入学検定料	(3,195,182) 3,303,264	3,151,676	(△ 43,506) △ 151,588	(1)役員報酬	(68,536) 75,033	73,084	(4,548) △ 1,949
①授業料	(2,692,452) 2,800,534	2,674,347	(△ 18,105) △ 126,187	(2)常勤教員	(4,395,147) 4,735,155	4,338,024	(△ 57,123) △ 397,131
②入学料	(421,200) 421,200	400,138	(△ 21,062) △ 21,062	(3)常勤職員	(1,683,876) 1,760,013	1,653,901	(△ 29,975) △ 106,112
③検定料	(81,530) 81,530	77,191	(△ 4,339) △ 4,339	(4)非常勤職員	(138,079) 238,274	229,812	(91,733) △ 8,462
(2)その他の収入	(110,882) 104,283	123,126	(12,244) 18,843	(5)非常勤講師	(231,123) 134,164	139,542	(△ 91,581) 5,378
①職員宿舍貸付料収入	(17,116) 18,060	16,969	(△ 147) △ 1,091	(6)退職手当	(549,328) 661,578	535,583	(△ 13,745) △ 125,995
②学寮等収入 (国際交流会館分)	(2,304) 1,890	2,363	(59) 473	2. 学内共通管理経費	(914,257) 925,516	925,027	(10,770) △ 489
③財産貸付料収入	(14,693) 13,494	15,271	(578) 1,777	3. 学生関係経費	(94,678) 94,566	91,447	(△ 3,231) △ 3,119
④動物病院収入	—	—	—	4. 部局経費	(666,019) 679,019	667,798	(1,779) △ 11,221
⑤農場及演習林収入	(20,297) 21,867	25,289	(4,992) 3,422	5. 教育研究支援施設経費	(167,613) 167,613	163,727	(△ 3,886) △ 3,886
⑥文献複写料収入	(791) 874	832	(41) △ 42	6. 大学戦略経費	(1,050,168) 1,021,102	791,065	(△ 259,103) △ 230,037
⑦公開講座講習料収入	(11,777) 6,475	11,878	(101) 5,403	7. 連合農学研究科移替分	(198,860) 200,102	198,860	(0) △ 1,242
⑧入場料収入	(0) 0	0	(0) 0	8. 震災復興推進経費	(20,000) 10,000	19,988	(△ 12) 9,988
⑨大学入試センター試験 実施料収入	(15,896) 14,260	16,163	(267) 1,903	9. 復興特別会計	(1,260,987) 1,260,987	1,108,297	(△ 152,690) △ 152,690
⑩財産処分料収入 実施料収入	(3,200) 5,200	3,068	(△ 132) △ 2,132	10. 総合研究棟(工学部5号館)・ 大学会館改修に伴う建新・移転費	(163,000) —	0	(△ 163,000) —
⑩雑収入	(24,808) 22,163	31,293	(6,485) 9,130	11. H24年度業務達成基準 適用事業分	(332,637) —	332,637	(0) —
2. 運営費交付金	(6,714,304) 7,016,525	6,714,304	(0) △ 302,221				
3. 退職手当引当金取崩 (非常勤職員(フルタイム分))	(1,777) 1,777	2,572	(795) 795				
自己収入・運営費交付金 計	(10,022,145) 10,425,849	9,991,678	(△ 30,467) △ 434,171				
4. 外部資金間接経費等収入	(165,493) 123,240	186,081	(20,588) 62,841				
5. 復興特別会計	(1,414,033) 1,414,033	1,414,033	(0) 0				
(1)一般運営費交付金 (授業料免除等)	(153,046) 153,046	153,046	(0) 0				
(2)特別運営費交付金 (SANRIKU水産、地域防災)	(1,260,987) 1,260,987	1,260,987	(0) 0				
6. 繰越運営費交付金 (平成23年度業務達成基準分)	(332,637) 0	332,637	(0) 332,637				
小 計	(11,934,308) 11,963,122	11,924,429	(△ 9,879) △ 38,693	小 計	(11,934,308) 11,963,122	※527,025 11,268,792	(△ 665,516) △ 694,330
7. 寄宿料収入	(64,914) 62,857	65,479	(565) 2,622	12. 寄宿舎経費	(65,875) 62,857	68,668	(2,793) 5,811
8. 動物病院収入	(67,400) 67,000	59,616	(△ 7,784) △ 7,384	13. 動物病院収入	(67,400) 67,000	67,056	(△ 344) 56
9. 前中期目標期間繰越積立 金取崩	(518,323) 613,863	455,684	(△ 62,639) △ 158,179	14. 前中期目標期間繰越積立 金取崩	(517,476) 613,863	455,684	(△ 61,792) △ 158,179
10. 目的積立金取崩	(0) 34,000	7,232	(7,232) △ 26,768	15. 目的積立金取崩	(0) 34,000	7,232	(7,232) △ 26,768
11. 施設整備費補助金等	(2,835,252) 1,460,990	1,565,980	(△ 1,269,272) 104,990	16. 施設整備費	(2,835,252) 1,460,990	1,565,980	(△ 1,269,272) 104,990
(1)財務・経営センター交付金	(35,000) 35,000	35,000	(0) 0	(1)財務・経営センター交付金	(35,000) 35,000	35,000	(0) 0
(2)施設整備費補助金	(2,800,252) 1,425,990	1,530,980	(△ 1,269,272) 104,990	(2)施設整備費補助金	(2,800,252) 1,425,990	1,530,980	(△ 1,269,272) 104,990
12. 外部資金等	(1,542,733) 1,361,741	1,651,258	(108,525) 289,517	17. 外部資金事業費	(1,542,733) 1,361,741	1,592,781	(50,048) 231,040
合 計	(16,962,930) 15,563,573	15,729,678	(△ 1,233,252) 166,105	合 計	(16,963,044) 15,563,573	15,026,193	(△ 1,936,851) △ 537,380

注) 1各欄の上段()書は中間見直しによる修正予算額。

注) 2支出予算中对当初予算欄の上段※書は、次年度への繰越運営費交付金債務等の額で外数。

